



※避難実施要領のパターン

住民に対する避難指示があった場合、市町村は国民保護法に基づき、市町村国民保護計画に定める避難実施要領を速やかに作成することとなっているが、平時にはあらかじめ避難実施要領のパターンを作成しておくよう、国から指導されている。

②市町村国民保護計画等の改訂支援

市町村が策定した国民保護計画及びマニュアルについて、国や県の見直し等を踏まえた適切なものに改訂していくため、必要な支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が負担するのが適当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	104	職員の旅費及び演習評価者の費用弁償
需用費	15	消耗品費
合計	119	

**決定額の考え方**

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 「国民保護対策」について、万が一の事態に備え、計画やマニュアルの検証、職員等の対応の習熟度を上げるため訓練を継続的に実施する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
		(H)	(R)			
担当課長会議の開催	(H)	1回 (H30)	1回 (R1)	1回 (R2)	1回 (毎年)	100%
国民保護訓練の実施	(H)	1回 (H30)	1回 (R1)	1回 (R2)	1回 (毎年)	100%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
  - （1）市町村担当課長会議の開催
  - （2）国民保護共同図上訓練の実施（令和3年2月実施予定）

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 担当課長の会議や国民保護訓練等を通じて、関係職員の習熟度の一層の向上を図っている。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	万が一の武力攻撃や大規模テロが発生した場合に関係機関が連携して迅速に対応するためには、平時からの取り組みが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	万が一の事態に備え、国、県、市町村、関係団体が連携して迅速に対応するため、定期的に国との共同訓練を実施しているが、継続して県職員の対応の習熟度を上げることが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	毎年、県単独の訓練と国との共同訓練のいずれかを実施し、多面的に職員の習熟や関係機関との連携を図っている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 対応能力の習熟度向上のためには、継続的に訓練を実施し、改善していくことが必要である。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 計画等の見直し、関係職員等の習熟度向上など、継続して改善していく必要がある。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------